

豊島区の財務書類

—平成 30 年度決算—

「統一的な基準」

令和元年 9 月

豊 島 区

目次

I 概要

1	はじめに	1
2	財務書類4表とは	2
3	作成基準等.....	3
4	対象となる会計の範囲.....	3
5	「統一的な基準」	3

II 一般会計等財務書類

1	一般会計等貸借対照表.....	4
2	一般会計等行政コスト計算書.....	22
3	一般会計等純資産変動計算書.....	28
4	一般会計等資金収支計算書	33
5	注記.....	40

III 全体財務書類

1	全体貸借対照表	46
2	全体行政コスト計算書.....	48
3	全体純資産変動計算書.....	50
4	全体資金収支計算書.....	52

IV 連結財務書類

1	連結財務書類とは	54
2	連結対象団体.....	54
3	連結財務書類.....	56

I 概要

1 はじめに

国は、平成26年4月、地方公会計の整備促進のため、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示しました。そして、平成27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を作成、全ての地方自治体において作成するよう要請しました。

これを受け、豊島区では、平成29年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成、公表しました。

近年は、AIやICTなどをはじめとする技術の進化や多様性社会への変遷など社会状況は急速に変化しています。

こうした中、自治体には、区民ニーズに即応した効率的かつ的確な行財政運営を行うことが求められています。そのためには、財政の見える化を進め、区民の皆様の声をより多く把握することが必要です。

こうした状況を勘案し、「統一的な基準」による第2回目となる今回の財務書類では、財務4表の前年度比較ができるようにしたほか、他区のデータを盛り込むとともに、図表やグラフを効果的に活用するなど、全体としてよりわかりやすい内容になるように工夫しました。

財務書類は、「歳入歳出決算書」などとは違う切り口で財政の実態が理解できる一つの材料であり、官庁会計を補完する重要な資料です。

今後もより一層財務書類の質の向上に努めてまいります。

2 財務書類4表とは

(1) 財務書類の内容

① 貸借対照表

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示したものです。

② 行政コスト計算書

一会計期間中の費用・収入の取引高を表示したものです。また、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上しています。

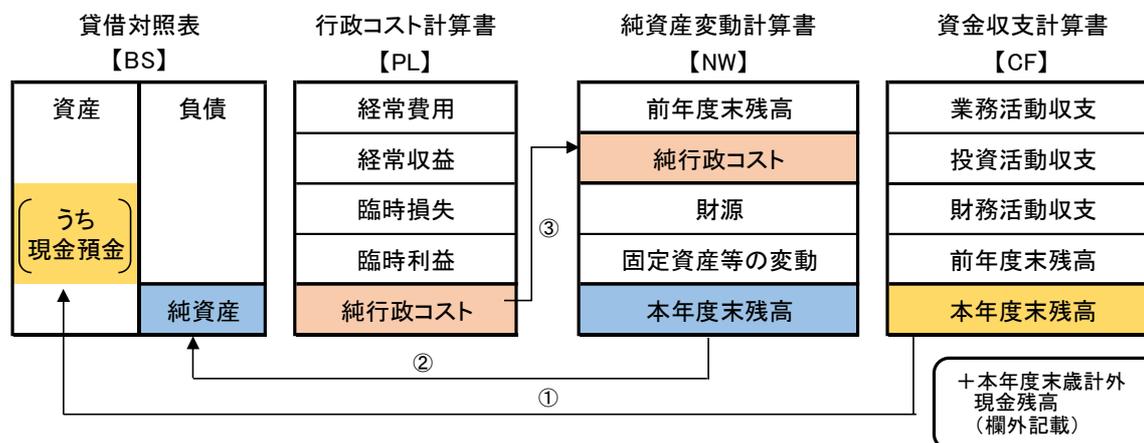
③ 純資産変動計算書

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を示したものです。

④ 資金収支計算書

一会計期間の現金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で示したものです。

(2) 財務書類4表の相互関係



① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。

② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にも記載されます。

3 作成基準等

(1) 対象年度・作成基準日

貸借対照表 …………… 平成30年度（基準日 平成31年3月31日）

行政コスト計算書	}	平成30年4月1日～平成31年3月31日
純資産変動計算書		
資金収支計算書		

* 出納整理期間（平成31年4月1日から5月31日）の増減額を含めています。

(2) 固定・流動の区分

基準日（平成31年3月31日）の翌日から一年以内に入出金するものを流動資産・負債、それ以外のものを固定資産・負債とする「一年基準」を採用しています。

(3) 固定性配列法

資産・負債の配列については、固定を流動より先に表示しています。

4 対象となる会計の範囲

財務書類4表の作成対象となる会計の範囲は下図のとおりです。

一般会計	特別会計 ●国民健康保険事業会計 ●後期高齢者医療事業会計 ●介護保険事業会計	公社等 ●特別区人事・厚生事務組合 ●(財)としま未来文化財団 等
一般会計等財務書類		
全体財務書類		
連結財務書類		

5 「統一的な基準」

(1) 特徴

- ① 発生主義、複式簿記を前提としていること
- ② 固定資産台帳の整備を前提としていること
- ③ 比較可能性確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること

といった特徴があり、現行の官庁会計（現金主義会計）を補完するものです。

Ⅱ 一般会計等財務書類

1 一般会計等貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したものです。年度末時点において、区の資産がどのくらいあるのか、その財源としての負債（将来世代による負担）及び純資産（これまでの世代による負担と資産の評価益）がいくらかを示しています。

建物などの有形固定資産については減価償却を行い、退職手当引当金については負債として計上するなど、発生主義に基づき作成されています。

各年度の歳入歳出決算が当該年度における現金の収入支出の結果であるのに対し、貸借対照表はこれまでに取得した土地や建設された施設、あるいは借入金残高など決算時点におけるストックの状況を示すものです。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義として、以下の点が上げられます。

- ① 資産、負債などストックの状況を示すことができる
- ② 資産形成と税金など（一般財源、国・都からの補助金など）の投入関係を明らかにできる
- ③ これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる
- ④ 次のような近い将来の大量の資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる

ア 借金（地方債）償還のための資金

イ 道路などのインフラ資産の整備、建物設備の更新・大規模修繕のための資金

ウ 職員の退職手当支給のための資金

(2) 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	352,767,314	固定負債	56,065,787
有形固定資産	321,318,139	地方債	20,539,527
事業用資産	216,725,250	長期未払金	-
土地	134,171,508	退職手当引当金	14,530,886
立木竹	166	損失補償等引当金	2,849,850
建物	122,941,461	その他	18,145,524
建物減価償却累計額	△46,976,173	流動負債	8,232,129
工作物	2,843,794	1年内償還予定地方債	2,465,390
工作物減価償却累計額	△964,073	未払金	6,797
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	317,349
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,008,419
航空機	-	預り金	4,320,040
航空機減価償却累計額	-	その他	114,134
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	64,297,916
建設仮勘定	4,708,568	【純資産の部】	
インフラ資産	103,613,552	固定資産等形成分	368,811,647
土地	89,440,053	余剰分(不足分)	△56,294,662
建物	1,760,922		
建物減価償却累計額	△827,869		
工作物	20,918,811		
工作物減価償却累計額	△16,130,381		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,452,016		
物品	2,690,243		
物品減価償却累計額	△1,710,906		
無形固定資産	1,157,131		
ソフトウェア	1,155,049		
その他	2,082		
投資その他の資産	30,292,044		
投資及び出資金	599,916		
有価証券	20,000		
出資金	579,916		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,273,076		
長期貸付金	80,884		
基金	28,457,453		
減債基金	1,862,678		
その他	26,594,775		
その他	-		
徴収不能引当金	△119,284		
流動資産	24,047,587		
現金預金	7,355,590		
未収金	738,873		
短期貸付金	2,873		
基金	16,041,459		
財政調整基金	14,520,357		
減債基金	1,521,102		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△91,208		
資産合計	376,814,901	純資産合計	312,516,985
		負債及び純資産合計	376,814,901

(3) 貸借対照表 対前年度比較 (平成29年度、30年度)

(単位：千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	差額	科目名	平成30年度	平成29年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	352,767,314	336,562,724	16,204,590	固定負債	56,065,787	59,911,950	△3,846,163
有形固定資産	321,318,139	313,935,237	7,382,902	地方債	20,539,527	22,605,217	△2,065,690
事業用資産	216,725,250	272,896,645	△56,171,395	長期未払金	-	-	-
土地	134,171,508	193,341,456	△59,169,948	退職手当引当金	14,530,886	15,870,042	△1,339,156
立木竹	166	166	0	損失補償等引当金	2,849,850	2,726,000	123,850
建物	122,941,461	117,296,027	5,645,434	その他	18,145,524	18,710,691	△565,167
建物減価償却累計額	△46,976,173	△42,660,591	△4,315,582	流動負債	8,232,129	8,269,810	△37,681
工作物	2,843,794	2,815,683	28,111	1年内償還予定地方債	2,465,390	2,748,143	△282,753
工作物減価償却累計額	△964,073	△1,035,861	71,788	未払金	6,797	4,485	2,312
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	317,349	250,000	67,349
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	1,008,419	1,013,418	△4,999
航空機	-	-	-	預り金	4,320,040	4,253,763	66,277
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	114,134	-	114,134
その他	-	694,991	△694,991	負債合計	64,297,916	68,181,760	△3,883,844
その他減価償却累計額	-	△246,523	246,523	【純資産の部】			
建設仮勘定	4,708,568	2,691,295	2,017,273	固定資産等形成分	368,811,647	359,008,187	9,803,460
インフラ資産	103,613,552	40,085,175	63,528,377	余剰分(不足分)	△56,294,662	△60,501,481	4,206,819
土地	89,440,053	29,897,457	59,542,596				
建物	1,760,922	3,449,086	△1,688,164				
建物減価償却累計額	△827,869	△2,176,798	1,348,929				
工作物	20,918,811	19,623,503	1,295,308				
工作物減価償却累計額	△16,130,381	△15,428,339	△702,042				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	8,452,016	4,720,266	3,731,750				
物品	2,690,243	2,366,819	323,424				
物品減価償却累計額	△1,710,906	△1,413,401	△297,505				
無形固定資産	1,157,131	1,300,402	△143,271				
ソフトウェア	1,155,049	1,298,172	△143,123				
その他	2,082	2,230	△148				
投資その他の資産	30,292,044	21,327,085	8,964,959				
投資及び出資金	599,916	599,916	0				
有価証券	20,000	20,000	0				
出資金	579,916	579,916	0				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,273,076	1,263,082	9,994				
長期貸付金	80,884	9,621	71,263				
基金	28,457,453	19,563,222	8,894,231				
減債基金	1,862,678	621,034	1,241,644				
その他	26,594,775	18,942,188	7,652,587				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△119,284	△108,756	△10,528				
流動資産	24,047,587	30,125,742	△6,078,155				
現金預金	7,355,590	7,081,682	273,908				
未収金	738,873	681,260	57,613				
短期貸付金	2,873	1,854	1,019				
基金	16,041,459	22,443,609	△6,402,150				
財政調整基金	14,520,357	20,706,507	△6,186,150				
減債基金	1,521,102	1,737,102	△216,000				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△91,208	△82,664	△8,544				
資産合計	376,814,901	366,688,466	10,126,435	純資産合計	312,516,985	298,506,706	14,010,279
				負債及び純資産合計	376,814,901	366,688,466	10,126,435

(4) 用語説明

資産の部 公共施設、基金、現金などの財産

有形固定資産	土地や公園・道路・橋梁、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など長期間にわたり行政サービスを提供するために使用される資産
事業用資産	公園や道路などのインフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	住民の社会生活の基盤となる道路や橋梁、公園等
建設仮勘定	建設中の建物や施設への支出を一時的にプールしておく仮の勘定科目。建物等が完成し利用に供した時点で本勘定への振替えを行う
物品	取得価額100万円（美術品は300万円）以上の備品
ソフトウェア	財務会計、文書管理等のシステム
投資及び出資金	外郭団体への出資金、有価証券等
長期延滞債権	前年度以前に調定された区民税等に係る収入未済額
貸付金	区から第三者への貸付金 （長期）流動資産に区分されるもの以外 （短期）翌年度に償還期限が到来するもの
徴収不能引当金	債権のうち徴収不能と見込まれる金額
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	当年度に調定された区税等に係る収入未済額
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保するための基金

負債の部 今後返済しなければならない将来世代の負担

地方債	区債のうち1年を超えて償還される予定のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務と見なされるもの、及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に在籍している全職員が普通退職すると仮定した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、公社等に対する将来負担額
その他（固定負債）	前受金、リースの支払債務
未払金	年度末時点までに支払義務の原因が発生し、その金額が確定しているもの
未払費用	一定の契約により継続して役務の提供を受けている場合に、年度末時点において、既に提供された役務に対し未だその対価の支払いを終えていないもの

前受金	年度末時点において支払いを受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約により継続して役務の提供を行う場合に、年度末時点で未だ提供していない役務に対し支払いを受けたもの
賞与等引当金	翌年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度12月から3月までの労働対価相当分
預り金	保証金、保管金等の歳入歳出外現金など

純資産の部 これまでの世代が負担した返済しなくてよい資産

固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの

（5）概要

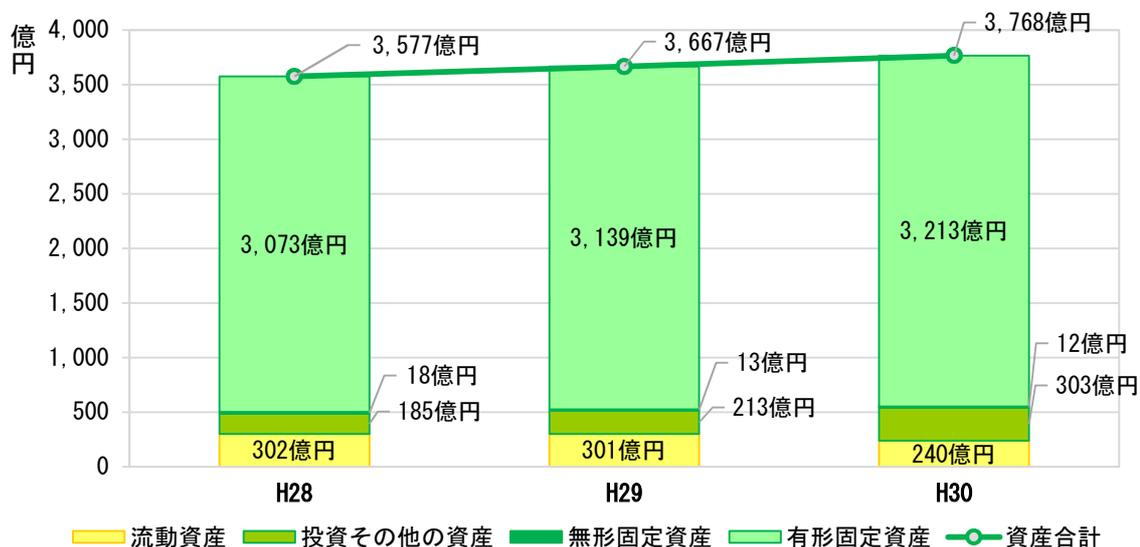
資産の合計額は3,768億円、負債の合計額は643億円、純資産の合計額は3,125億円となっています。

前年度と比較して、資産は101億円の増加、負債は39億円の減少、また、純資産は140億円の増加となりました。

資産の増加については、事業用資産の建設仮勘定20億円、インフラ資産の建設仮勘定37億円、基金25億円、負債の減少については、地方債23億円、退職手当引当金13億円が主な要因となっています。

① 【資産の部】

資産の構成と推移



ア 固定資産

a 有形固定資産

有形固定資産は3,213億円で資産合計の85.3%を占めています。前年度と比較すると74億円増加しました。これは、造幣局地区防災公園街区整備が22億円、巣鴨北中学校改築が9億円、豊島区民センター改築が8億円、障害者福祉施設大規模改修の6億円などが主な要因となっています。

事業用資産のうち、1,342億円が土地であり、事業用資産全体の61.9%を占め、道路・公園等のインフラ資産に係る土地は894億円とインフラ資産全体の86.3%を占めています。

<事業用資産の主なもの>

土地	(単位: 千円)
内 訳	金 額
豊島区役所本庁舎敷地	8,187,139
生活産業プラザ敷地	7,724,466
池袋小学校敷地	6,766,327

建物		(単位：千円)
内	訳	金 額
豊島区役所本庁舎		12,218,082
池袋本町小学校校舎		3,402,143
池袋中学校校舎		2,962,664

b 無形固定資産

ソフトウェア等が該当し、12億円を計上しています。前年度と比較して1億円の減少となりました。これは、ソフトウェアの導入・改修が3.9億円、ソフトウェアの減価償却が5.4億円となったことが主な要因となっています。

c 投資その他の資産

第三セクター等への出資金や長期延滞債権、長期貸付金、基金などの資産が該当し、303億円を計上しています。

前年度と比較して90億円の増加となりました。これは、主に基金のうち公共施設再構築基金が56億円、義務教育施設整備基金が12億円、道路整備基金が7億円増加したことによるものです。

(i) 投資及び出資金

公社や財団法人への出資金、有価証券残高を計上しており、内訳は次のとおりです。

		(単位：千円)
内	訳	金 額
(財)としま未来文化財団への出資金		500,000
その他		99,916
合	計	599,916

(ii) 長期延滞債権

前年度以前に調定された区民税等に係る収入未済額を計上しており、内訳は次のとおりです。

		(単位：千円)
内	訳	金 額
生活保護法による扶助費の返納金等		797,955
特別区民税		417,463
その他		57,658
合	計	1,273,076

(iii) 長期貸付金

翌年度以降に償還期限が到来するものを計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	金 額
豊島区土地開発公社運用資金貸付金	77,008
老朽建築物のための安全対策資金貸付金	3,107
女性自立援助資金貸付金	769
合 計	80,884

(iv) 基金

施設の整備など特定の目的のために預金や債券で積み立てられている金額を計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	金 額
公共施設再構築基金	15,598,997
義務教育施設整備基金	5,403,361
保健福祉基盤整備支援基金	2,447,410
減債基金	1,862,678
その他	3,145,007
合 計	28,457,453

(v) 徴収不能引当金

長期延滞債権と長期貸付金のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれる金額を計上しています。

イ 流動資産

現金・預金や1年以内に現金化することが可能な資産などが該当し、240億円を計上しています。

前年度と比較すると、60億円の減少となりました。これは、主に基金のうち財政調整基金が62億円減少したことによるものです。

a 現金預金

現金及び現金同等物から構成されます。

b 未収金

当年度に調定したものの年度末までに回収できなかった税金、区民の負担金等を計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	531,106
生活保護法による扶助費の返納金等	174,869
その他	32,898
合 計	738,873

c 短期貸付金

貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上しており、内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	金 額
高額療養費資金貸付金（国保）	1,945
女性自立援助資金貸付金	928
合 計	2,873

d 基金

(i) 財政調整基金

将来の資金不足に備え、預金・債券により保有している積立金を計上しています。

(ii) 減債基金

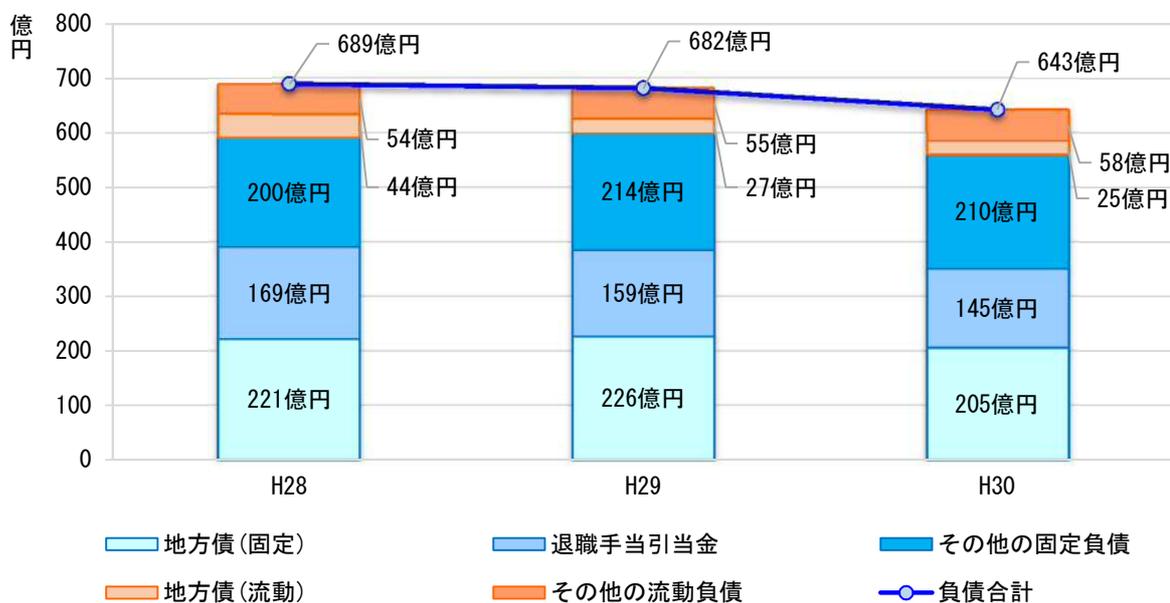
将来の特別区債償還に備え、預金・債券により保有している積立金を計上しています。

e 徴収不能引当金

未収金と短期貸付金のうち、翌年度以降に回収が不能と見込まれる金額を計上しています。

② 【負債の部】

負債の構成と推移



ア 固定負債

貸借対照表基準日（平成31年3月31日）の翌日から1年を超えて償還される予定の特別区債、区の職員に対する退職手当引当金、旧庁舎跡地一括前受地代等561億円を計上しています。

前年度と比較して38億円の減少となりました。これは、前年度に比べ地方債の新規発行額が28億円減少したこと、及び退職手当引当金が13億円減少したことが主な要因となっています。

a 地方債

区が発行した特別区債のうち、令和2年4月1日以降に償還が予定される金額を計上しています。

b 退職手当引当金

年度末に在籍している全職員が普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当支給予定額を計上しています。前年度と比較して13億円の減少となりました。

c 損失補償等引当金

土地開発公社に対する将来負担額を計上しています。

d その他

長期前受金として平成27年度に歳入した旧庁舎跡地一括前受地代181億円、リース支払債務を計上しています。

旧庁舎跡地一括前受地代は、定期借地権設定期間76年6か月に相当する地代を一括で歳入したため負債として計上し、毎年2.5億円ずつ償却します。

なお、翌年度償却予定額については、「流動負債の前受金」に計上していません。

イ 流動負債

1年以内に償還を行わなければならない特別区債、賞与引当金等が該当し、82億円を計上しています。

a 1年内償還予定地方債

区が発行した特別区債のうち、令和2年3月31日までに償還が予定される金額を計上しています。

b 前受金

平成27年度に歳入した旧庁舎跡地一括前受地代のうち、翌年度償却予定額2.5億円と令和元年度に売却が完了する土地の前受金を計上しています。

c 賞与等引当金

翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の12月から3月までの労働対価相当額を計上しています。

d 預り金

保証金、保管金等の歳入歳出外現金を計上しています。

e その他

リース負債の翌年度支払予定額を計上しています。

③【純資産の部】

資産と負債の差額であり、区の資産形成に充てられた財源の中で返済義務のない金額を計上しています。

ア 固定資産等形成分

資産形成のため過去の世代や現世代が負担した分及び資産時価評価差額3,688億円を計上しています。前年度と比較して、固定資産等金銭以外の形態で保有される資産の蓄積が増加したことにより98億円の増加となりました。

イ 余剰分（不足分）

費消可能な資源の蓄財。原則として金銭の形態で保有されるものが該当し、563億円を計上しています。前年度と比較して、流動資産から短期貸付金と基金を差し引いた金額が増加したことなどにより42億円の増加となりました。

(6) 貸借対照表から分かること

① 区民一人当たりの一般会計等貸借対照表

(単位:千円)

資産の部		平成 30 年度		平成 29 年度	増減	平成 29 年度
		金額	構成比	金額	金額	19 区平均※
1	固定資産	1,218	93.6%	1,170	48	2,867
	有形固定資産	1,110	85.3%	1,091	18	2,699
	事業用資産	748	57.5%	949	△200	876
	インフラ資産	358	27.5%	139	218	1,815
	物品	3	0.3%	3	0	7
	無形固定資産	4	0.3%	5	△1	3
	投資その他の資産	105	8.0%	74	30	165
2	流動資産	83	6.4%	105	△22	106
	現金預金	25	2.0%	25	1	25
	未収金	3	0.2%	2	0	2
	基金	55	4.3%	78	△23	77
	その他	-	-	-	-	1
	徴収不能引当金	△0	0.0%	△0	△0	△0
資産合計		1,301	100%	1,275	26	2,973
負債の部		平成 30 年度		平成 29 年度	増減	平成 29 年度
		金額	構成比	金額	金額	19 区平均
1	固定負債	194	14.9%	208	△15	109
	地方債	71	5.4%	79	△8	50
	長期未払金	-	-	-	-	6
	退職手当引当金	50	3.9%	55	△5	47
	損失補償等引当金	10	0.8%	9	0	0
	その他	63	4.8%	65	△2	6
2	流動負債	28	2.2%	29	△0	20
	1 年内償還予定地方債	9	0.7%	10	△1	6
	未払金	0	0.0%	0	0	1
	前受金	1	0.1%	1	0	0
	賞与等引当金	3	0.3%	4	△0	3
	預り金	15	1.1%	15	0	9
	その他	0	0.0%	0	0	1
負債合計		222	17.1%	237	△15	128
純資産の部						
純資産合計		1,079	82.9%	1,038	41	2,844
負債及び純資産合計		1,301	100%	1,275	26	2,973

※ 統一的な基準により財務書類を作成・公表した19区（本区を含む）の平均値
区の人口（平成 31 年 4 月 1 日現在） 289,573 人

ア 区民一人当たり資産額

区民一人当たりの資産額は 130 万円となっています。

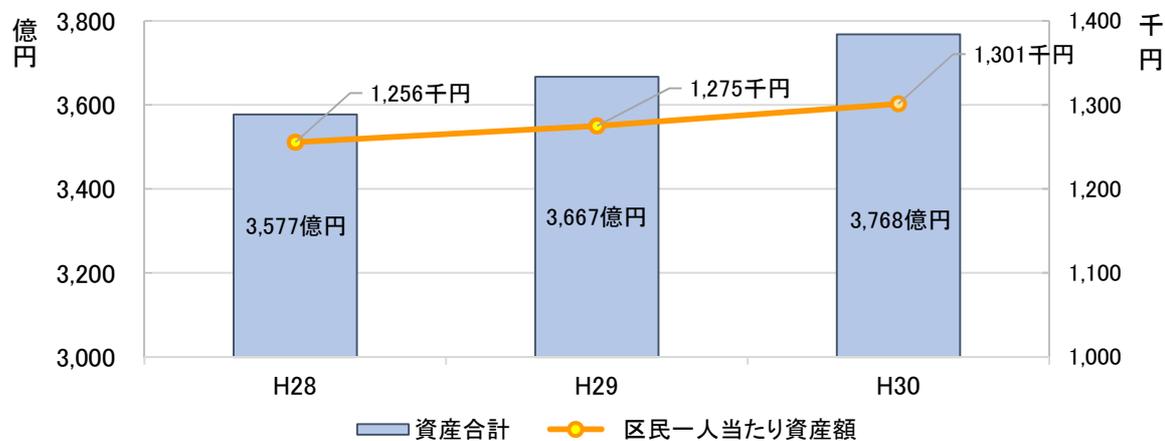
資産は、一会計年度を超え区の経営資源として用いられると見込まれるもので、次世代が受けることのできるサービスといえます。

【計算式】 区民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口

	一般会計等			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度 19区平均※
区民一人当たり資産額	1,256 千円	1,275 千円	1,301 千円	2,973 千円
資産合計	357,724 百万円	366,688 百万円	376,815 百万円	1,148,931 百万円
住民基本台帳人口	284,921 人	287,623 人	289,573 人	-

※ 統一的な基準により財務書類を作成・公表した 19 区（本区を含む）平均値

区民一人当たり資産額の推移



イ 区民一人当たり負債額

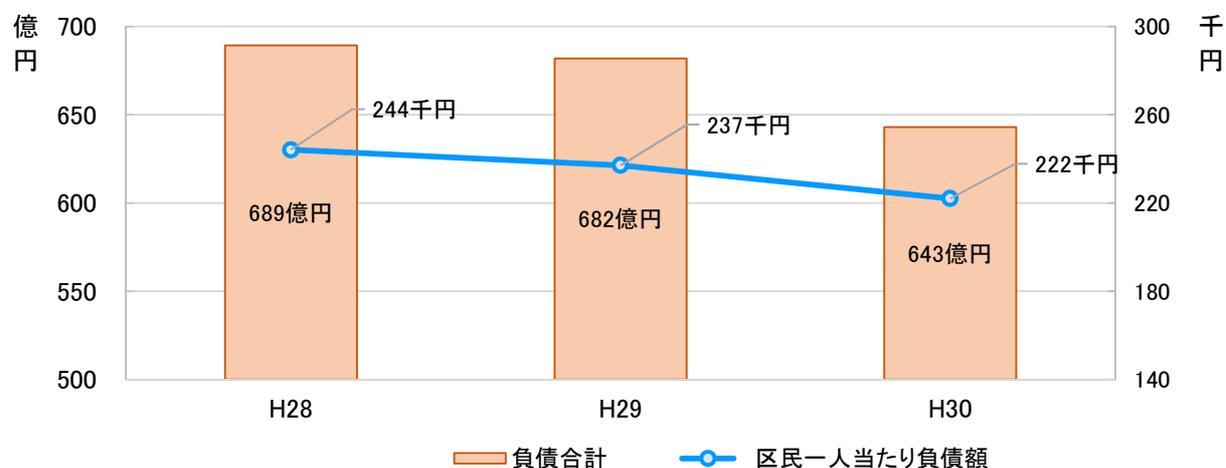
区民一人当たり負債額は 22 万円となっています。

負債は、将来返済すべき債務で次世代が負担する借金といえます。したがって、負債が多ければ、それだけ区税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要因となります。

【計算式】 区民一人当たり負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口

	一般会計等			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度 19区平均
区民一人当たり負債額	244 千円	237 千円	222 千円	128 千円
負債合計	68,919 百万円	68,182 百万円	64,298 百万円	49,595 百万円
住民基本台帳人口	284,921 人	287,623 人	289,573 人	-

区民一人当たり負債額の推移



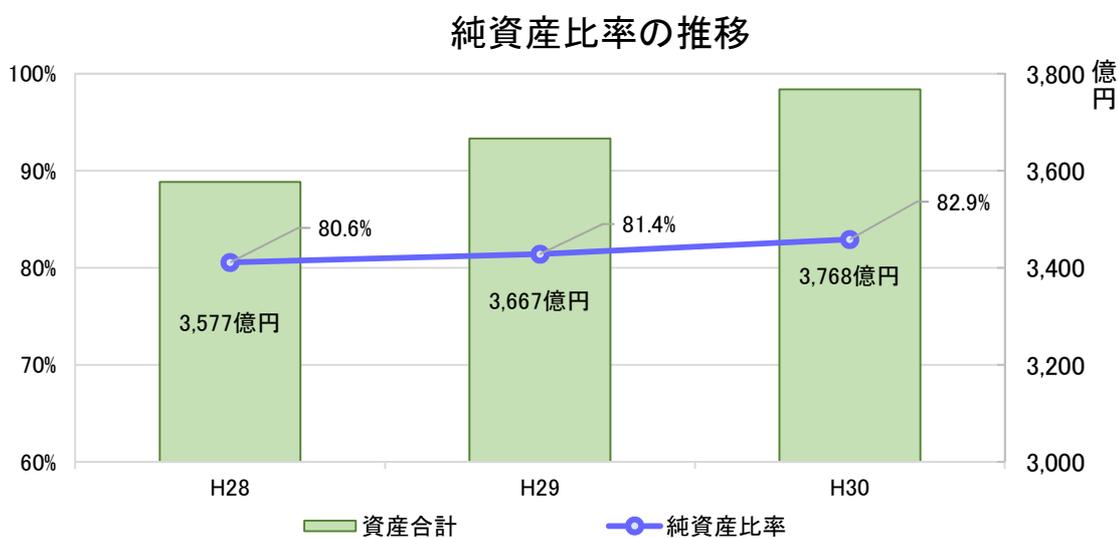
② 純資産比率

現世代と将来世代の負担割合を表す純資産比率は 82.9%となっています。将来負担を過重にしないためにも高い方が良いとされています。

純資産は、現世代の負担から成り立ち将来世代に引き継ぐ価値といえ、世代間の受益と負担の関係や将来のあり方を検討する上で参考になる数値です。

【計算式】 純資産比率＝純資産÷資産合計

	一般会計等			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度 19区平均
純資産比率	80.6%	81.4%	82.9%	95.7%
純資産	288,805 百万円	298,507 百万円	312,517 百万円	1,099,336 百万円
資産合計	357,724 百万円	366,688 百万円	376,815 百万円	1,148,931 百万円



③ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

負債のうち、特別区債（地方債）については、固定負債と流動負債を合わせて平成30年度末の残高は230億円となっており、負債全体の35.8%を占めています。

将来世代の負担となる特別区債（地方債）と将来に引き継ぐ社会資本である固定資産を比較することにより、将来世代がどのくらいの負担を負っているかを求めることができます。

本区は7.1%となっています。

【計算式】 社会資本等形成等の世代間負担比率

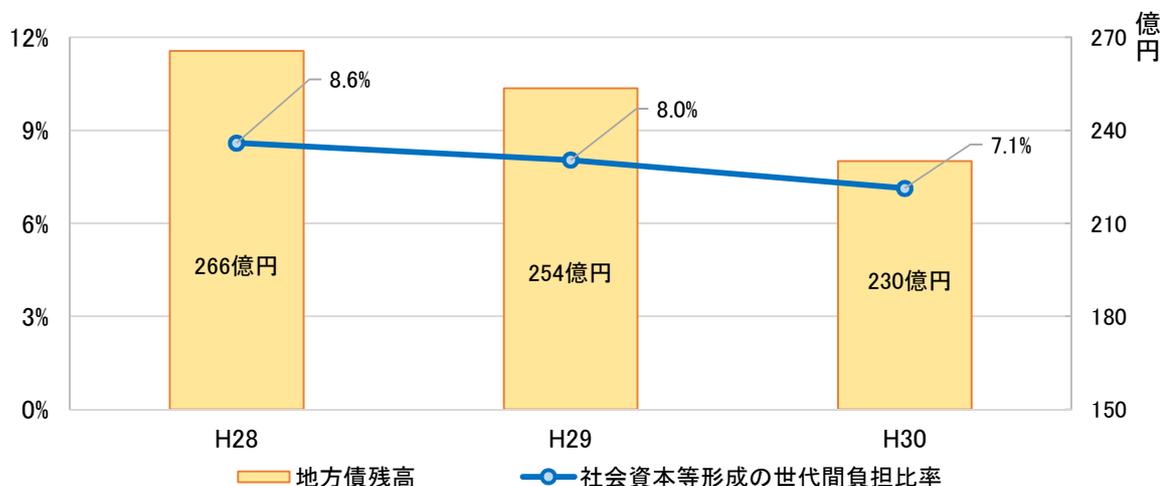
$$= \text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計}$$

※今年度より計算式が見直され、従来の地方債残高から特例地方債分（臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例）を除いています（総務省報告書より）。

	一般会計等			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度 19区平均※
社会資本等形成の 世代間負担比率	8.6%	8.0%	7.1%	2.1%
地方債残高	26,559 百万円	25,353 百万円	23,005 百万円	21,457 百万円
有形・無形固定資産合計	309,043 百万円	315,236 百万円	322,475 百万円	1,044,250 百万円

※19区平均では、特例地方債を控除しておりません。

社会資本等形成の世代間負担比率の推移



④ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産うち、土地等を除く償却資産の取得額と減価償却累計額を比較することにより、施設などの有形固定資産が耐用年数に対してどのくらい経過しているかを把握することができます。

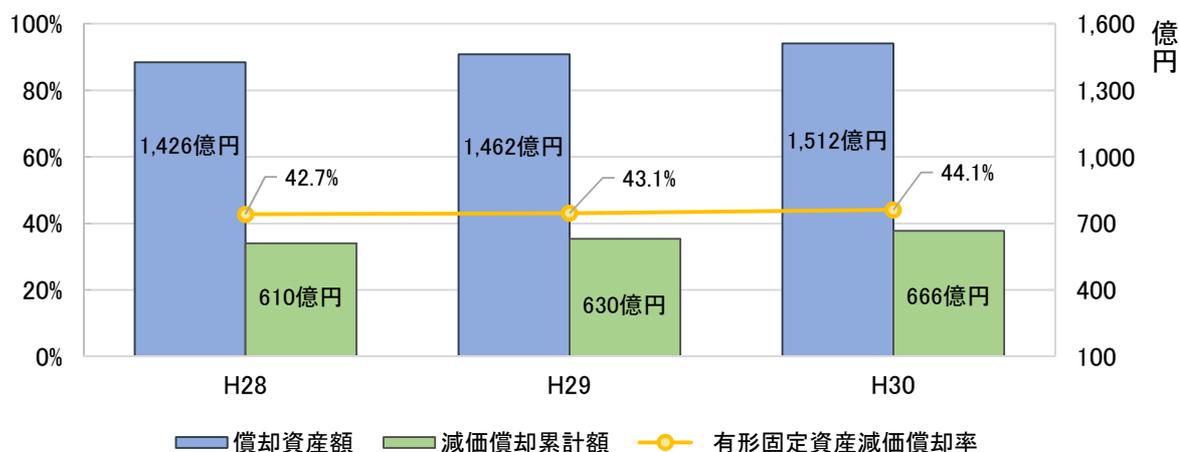
本区は、44.1%となっています。

※従来の資産老朽化比率から有形固定資産減価償却率に名称が変更になりました（総務省報告書より）。

【計算式】有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷
（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）

	一般会計等			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度 19区平均
有形固定資産減価償却率	42.7%	43.1%	44.1%	55.3%
有形固定資産合計	307,284 百万円	313,935 百万円	321,318 百万円	1,042,966 百万円
土地等の非償却資産	225,610 百万円	230,651 百万円	236,772 百万円	899,580 百万円
償却資産額	142,631 百万円	146,246 百万円	151,155 百万円	320,736 百万円
減価償却累計額	60,957 百万円	62,962 百万円	66,609 百万円	177,350 百万円

有形固定資産減価償却率の推移



2 一般会計等行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成を伴わない行政サービスに要したコスト（経常費用）と、その対価として得られた使用料、手数料等の財源、すなわち受益者負担で賄われたコスト（経常収益）を対比させたもので、経常的な行政サービスに要したコストの額を示しています。

(2) 行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用 (A)	102,430,429
業務費用	46,805,904
人件費	20,903,465
職員給与費	17,413,224
賞与等引当金繰入額	1,008,419
退職手当引当金繰入額	466,139
その他	2,015,682
物件費等	25,224,620
物件費	20,407,415
維持補修費	570,429
減価償却費	4,246,776
その他	-
その他の業務費用	677,820
支払利息	133,544
徴収不能引当金繰入額	125,449
その他	418,827
移転費用	55,624,525
補助金等	11,253,796
社会保障給付	33,620,063
他会計への繰出金	10,646,948
その他	103,718
経常収益 (B)	7,873,688
使用料及び手数料	3,322,131
その他	4,551,557
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	94,556,742
臨時損失 (D)	126,780
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,527
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	123,850
その他	403
臨時利益 (E)	14,712
資産売却益	4,153
その他	10,559
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	94,668,810

(3) 行政コスト計算書 対前年度比較 (平成29年度、30年度)

(単位：千円)

科目名	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
経常費用 (A)	102,430,429	100,247,226	2,183,204
業務費用	46,805,904	46,609,970	195,935
人件費	20,903,465	21,060,429	△156,964
職員給与費	17,413,224	17,718,040	△304,815
賞与等引当金繰入額	1,008,419	1,013,418	△4,999
退職手当引当金繰入額	466,139	342,297	123,842
その他	2,015,682	1,986,674	29,007
物件費等	25,224,620	24,710,451	514,169
物件費	20,407,415	19,984,722	422,693
維持補修費	570,429	604,761	△34,332
減価償却費	4,246,776	4,120,969	125,807
その他	-	-	-
その他の業務費用	677,820	839,090	△161,270
支払利息	133,544	189,168	△55,624
徴収不能引当金繰入額	125,449	76,334	49,115
その他	418,827	573,588	△154,761
移転費用	55,624,525	53,637,256	1,987,269
補助金等	11,253,796	9,394,046	1,859,750
社会保障給付	33,620,063	32,432,064	1,187,999
他会計への繰出金	10,646,948	11,493,830	△846,882
その他	103,718	317,316	△213,598
経常収益 (B)	7,873,688	7,683,041	190,647
使用料及び手数料	3,322,131	3,404,499	△82,368
その他	4,551,557	4,278,542	273,015
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	94,556,742	92,564,185	1,992,557
臨時損失 (D)	126,780	1,804,484	△1,677,704
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	2,527	149,684	△147,157
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	123,850	1,654,800	△1,530,950
その他	403	-	403
臨時利益 (E)	14,712	36,958	△22,246
資産売却益	4,153	36,958	△32,805
その他	10,559	-	10,559
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	94,668,810	94,331,711	337,099

(4) 用語説明

経常費用

行政サービス提供のために要した1年間のコストで、性質別に「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」の4つに分類。

性質別コスト	内 容	計 上 項 目
業務費用		
人件費	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	職員給与費（職員給料、諸手当） 議員報酬 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額
物件費等	地方自治体が最終消費者となるコストや保有施設から発生するコスト	物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費
その他の業務費用	上記に属さないコスト	支払利息 徴収不能引当金繰入額
移転費用	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	補助金等（各種団体助成金、一部事務組合負担金など） 社会保障給付（生活保護、児童福祉、高齢者福祉のための給付など） 他会計への繰出金（注）

(注)「他会計への繰出金」とは、国民健康保険事業会計など一般会計以外の特別会計への繰出額をいいます。

経常収益

毎会計年度、経常的に発生する収益であり、主に使用料・手数料など、行政サービスを受けるために受益者が負担した対価。

純経常行政コスト

「経常費用－経常収益」で算出。行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかを表す。

臨時損失

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等。

臨時利益

資産の売却により生じた利益等。

純行政コスト

「純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益」で算出。

(5) 概要

① 経常費用・経常収益の状況

経常費用は1,024億円、経常収益は79億円、差引の純経常行政コストは946億円となりました。臨時損失は1億円、臨時利益は0.1億円であり、最終的な収支である純行政コストは947億円となりました。

前年度と比較して、経常費用は22億円の増加、経常収益は2億円の増加となり、その結果、純経常行政コストは20億円の増加となりました。臨時損失は17億円の減少、臨時利益は0.2億円の減少となり、その結果、純経常行政コストの増加とあわせて3億円の増加となりました。

これは、経常費用のうち、市街地再開発事業に対する補助金などの移転費用が20億円増加したこと、臨時損失のうち、損失補償等引当金繰入額が15億円減少したことが主な要因となります。

ア 経常費用

人件費が209億円で経常費用の20.4%、物件費等は252億円で24.6%、その他の業務費用は7億円で0.7%を占めています。

最も多いのは、経常費用全体の54.3%を占める移転費用で556億円となっています。

このうち、補助金等は、市街地再開発事業補助金、東京23区清掃一部事務組合分担金、私立認可保育所開設準備補助金など113億円で経常費用の11.0%、社会保障給付は、生活保護費、障害者自立支援給付費など336億円で32.8%、他会計への繰出金は国民健康保険事業会計など3特別会計に対する繰出金106億円で10.4%を占めています。

イ 経常収益

経常収益は79億円、使用料及び手数料としての収入が33億円であり、経常収益の42.2%を占めています。

(6) 行政コスト計算書からわかること

① 区民一人当たりの一般会計等行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	平成30年度		平成29年度	増減	平成29年度
	金額	構成比	金額	金額	19区平均
1 経常費用(A)	354	100.0%	349	5	350
業務費用	162	45.7%	162	△0	170
人件費	72	20.4%	73	△1	65
物件費等	87	24.6%	86	1	102
その他の業務費用	2	0.7%	3	△1	3
移転費用	192	54.3%	186	6	180
補助金等	39	11.0%	33	6	32
社会保障給付	116	32.8%	113	3	115
他会計への繰出金	37	10.4%	40	△3	32
その他	0	0.1%	1	△1	1
2 経常収益(B)	27	100.0%	27	0	18
使用料及び手数料	11	42.2%	12	△0	11
その他	16	57.8%	15	1	8
純経常行政コスト(C) = (A)-(B)	327	-	322	5	332
3 臨時損失(D)	0	-	6	△6	2
4 臨時利益(E)	0	-	0	△0	3
純行政コスト(F) = (C)+(D)-(E)	327	-	328	△1	330

ア 区民一人当たりの純行政コスト

平成30年度の区民一人当たりの純行政コストは33万円となっています。

【計算式】 区民一人当たり純行政コスト = 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

	一般会計等			
	平成30年度	平成29年度	増減	平成29年度 19区平均
区民一人当たり純行政コスト	327 千円	328 千円	△1 千円	330 千円
純行政コスト	94,669 百万円	94,332 百万円	337 百万円	127,670 百万円
住民基本台帳人口	289,573 人	287,623 人	1,950 人	-

② 受益者負担比率

受益者負担比率は、人件費や補助金、扶助費などの経常費用と、その行政サービスの提供に対する使用料や手数料などの経常収益の比率であり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を表します。

本区は 7.7%となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

【計算式】 受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

	一般会計等			
	平成30年度	平成29年度	増減	平成29年度 19区平均
受益者負担比率	7.7%	7.7%	0ポイント	5.2%
経常収益	7,874百万円	7,683百万円	191百万円	7,042百万円
経常費用	102,430百万円	100,247百万円	2,183百万円	135,198百万円

3 一般会計等純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産について、これまでの世代が負担した返済しなくてよい財産が1年間でどのように変動したかを示しています。貸借対照表の「純資産の部」の1年間の増減を示すとともに、行政コスト計算書で計算された純行政コストがどのように税金や補助金で賄われたかを表します。

「財源（税金等、国県等補助金）」と「純行政コスト」の差額（F）に固定資産の増減等を加えた結果が「本年度純資産変動額（K）」となり、これに前年度末純資産残高（A）を加えたものが本年度末純資産残高（L）になります。

(2) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高(A)	298,506,706	359,008,187	△60,501,481
純行政コスト(△)(B)	△94,668,810		△94,668,810
財源(C)=(D)+(E)	108,504,700		108,504,700
税収等(D)	77,492,565		77,492,565
国県等補助金(E)	31,012,135		31,012,135
本年度差額(F)=(C)-(B)	13,835,890		13,835,890
固定資産等の変動(内部変動)(G)		9,629,071	△9,629,071
有形固定資産等の増加		11,335,964	△11,335,964
有形固定資産等の減少		△4,270,721	4,270,721
貸付金・基金等の増加		17,754,532	△17,754,532
貸付金・基金等の減少		△15,190,703	15,190,703
資産評価差額(H)	-	-	
無償所管換等(I)	174,388	174,388	
その他(J)	-	-	-
本年度純資産変動額 (K)=(F)+(G)+(H)+(I)+(J)	14,010,278	9,803,460	4,206,819
本年度末純資産残高(L)=(A)+(K)	312,516,985	368,811,647	△56,294,662

(3) 純資産変動計算書 対前年度比較 (平成29年度、30年度)

(単位：千円)

科目名	平成 30 年度			平成 29 年度	増減
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	合計
前年度末純資産残高(A)	298,506,706	359,008,187	△60,501,481	288,805,293	9,701,413
純行政コスト(△)(B)	△94,668,810		△94,668,810	△94,331,711	△337,099
財源(C) = (D) + (E)	108,504,700		108,504,700	103,681,560	4,823,140
税収等(D)	77,492,565		77,492,565	73,413,448	4,079,117
国県等補助金(E)	31,012,135		31,012,135	30,268,112	744,023
本年度差額(F) = (C) - (B)	13,835,890		13,835,890	9,349,849	4,486,041
固定資産等の変動(内部変動)(G)		9,629,071	△9,629,071		
有形固定資産等の増加		11,335,964	△11,335,964		
有形固定資産等の減少		△4,270,721	4,270,721		
貸付金・基金等の増加		17,754,532	△17,754,532		
貸付金・基金等の減少		△15,190,703	15,190,703		
資産評価差額(H)	-	-		-	-
無償所管換等(I)	174,388	174,388		351,564	△177,175
その他(J)	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額 (K) = (F) + (G) + (H) + (I) + (J)	14,010,278	9,803,460	4,206,819	9,701,413	4,308,866
本年度末純資産残高(L) = (A) + (K)	312,516,985	368,811,647	△56,294,662	298,506,706	14,010,278

(4) 用語説明

純行政コスト	行政コスト計算書における純行政コスト
税収等（財源）	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
国県等補助金（財源）	国庫支出金、都支出金
本年度差額	税収等本年度の資産増加分（＝財源）と行政サービスのために消費した分（＝純行政コスト）との差額
固定資産等の変動	純資産の内訳の財源振替
資産評価差額	有価証券等の資産の評価差額
無償所管換等	寄附等により無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	固定資産の増減や貸付金・基金の増減、資産評価差額などの差引合計

(5) 概要

① 純行政コストと財源

純行政コストが受益者負担以外の経常的な収入（特別区税、特別区交付金など）によりどの程度賄われているかを表しています。

税収等775億円、国県等補助金310億円、計1,085億円の財源が純行政コスト947億円を上回る結果となり、本年度差額は138億円となりました。

前年度と比較して、税収等は41億円の増加、国県等補助金は7億円の増加となりました。これは、景気回復、課税人口の増加や収納率の向上等が主な要因となります。

② 固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等の変動（内部変動）は、有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の増減を表しています。

有形固定資産等の増加は、有形固定資産や無形固定資産の形成による保有財産の増加や形成のための支出額、また、減少は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却や除売却等による減少額を計上しています。

貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加や新たな支出額、減少は、貸付金の償還や基金の取崩し等による減少額を計上しています。

③ その他の変動

無償所管換等の臨時的な要因により純資産は2億円増加しました。

これらの結果、純資産額は前年度末残高2,985億円から140億円増加し、本年度末残高は3,125億円となりました。

(6) 純資産変動計算書からわかること

① 区民一人当たりの一般会計等純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減	平成29年度
	金額	金額	金額	19区平均
前年度末純資産残高 (A)	1,031	1,004	27	2,813
純行政コスト (B)	△327	△328	1	△330
財源 (C)=(D)+(E)	375	360	14	358
税収等 (D)	268	255	12	258
国県等補助金 (E)	107	105	2	100
本年度差額 (F)=(C)-(B)	48	33	15	27
無償所管換等 (G)	1	1	△1	5
その他 (H)	-	-	-	△1
本年度純資産変動額 (I)=(F)+(G)+(H)	48	34	15	31
本年度末純資産残高 (J)=(A)+(I)	1,079	1,038	41	2,844

ア 区民一人当たりの本年度末純資産残高

区民一人当たりの本年度末純資産残高は108万円となっています。

【計算式】区民一人当たり純資産残高＝純資産残高÷住民基本台帳人口

	一般会計等			
	平成30年度	平成29年度	増減	平成29年度 19区平均
区民一人当たり 本年度末純資産残高	1,079 千円	1,038 千円	41 千円	2,844 千円
本年度末純資産残高	312,517 百万円	298,507 百万円	14,010 百万円	1,099,336 百万円
住民基本台帳人口	289,573 人	287,623 人	1,950 人	-

4 一般会計等資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

1年間の資金（歳計外現金を除く）の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表示したものです。

資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することにより、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達先と用途を把握することができます。

(2) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	平成 30 年度
【業務活動収支】	
業務支出	99,296,489
業務費用支出	43,671,964
人件費支出	22,247,619
物件費等支出	20,995,095
支払利息支出	133,544
その他の支出	295,706
移転費用支出	55,624,525
補助金等支出	11,253,796
社会保障給付支出	33,620,063
他会計への繰出支出	10,646,948
その他の支出	103,718
業務収入	112,708,226
税金等収入	77,349,036
国県等補助金収入	27,870,249
使用料及び手数料収入	3,322,173
その他の収入	4,166,768
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支 (A)	13,411,737
【投資活動収支】	
投資活動支出	28,938,846
公共施設等整備費支出	11,332,549
基金積立金支出	17,427,444
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	178,853
その他の支出	-
投資活動収入	18,277,476
国県等補助金収入	3,141,886
基金取崩収入	14,935,363
貸付金元金回収収入	107,306
資産売却収入	92,921
その他の収入	-
投資活動収支 (B)	△10,661,370
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,942,436
地方債等償還支出	2,748,143
その他の支出	194,293
財務活動収入	399,700
地方債等発行収入	399,700
その他の収入	-
財務活動収支 (C)	△2,542,736
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	207,631
前年度末資金残高 (E)	2,827,919
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	3,035,550
前年度末歳計外現金残高 (G)	4,253,763
本年度歳計外現金増減額 (H)	66,277
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	4,320,040
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	7,355,590

(3) 資金収支計算書 対前年度比較 (平成29年度、30年度)

(単位：千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	99,296,489	97,067,608	2,228,881
業務費用支出	43,671,964	43,398,578	273,386
人件費支出	22,247,619	22,096,713	150,906
物件費等支出	20,995,095	20,611,192	383,904
支払利息支出	133,544	189,168	△55,624
その他の支出	295,706	501,506	△205,800
移転費用支出	55,624,525	53,669,030	1,955,495
補助金等支出	11,253,796	9,424,807	1,828,989
社会保障給付支出	33,620,063	32,433,078	1,186,986
他会計への繰出支出	10,646,948	11,493,830	△846,882
その他の支出	103,718	317,316	△213,598
業務収入	112,708,226	109,076,927	3,631,299
税収等収入	77,349,036	73,328,896	4,020,140
国県等補助金収入	27,870,249	28,364,162	△493,913
使用料及び手数料収入	3,322,173	3,400,977	△78,804
その他の収入	4,166,768	3,982,892	183,876
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支 (A)	13,411,737	12,009,318	1,402,418
【投資活動収支】			
投資活動支出	28,938,846	18,118,347	10,820,499
公共施設等整備費支出	11,332,549	9,958,754	1,373,795
基金積立金支出	17,427,444	8,111,739	9,315,705
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	178,853	47,853	130,999
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	18,277,476	7,692,920	10,584,556
国県等補助金収入	3,141,886	1,903,950	1,237,937
基金取崩収入	14,935,363	5,699,823	9,235,540
貸付金元金回収収入	107,306	46,884	60,421
資産売却収入	92,921	42,262	50,659
その他の収入	-	-	-
投資活動収支 (B)	△10,661,370	△10,425,427	△235,943
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,942,436	4,564,368	△1,621,932
地方債等償還支出	2,748,143	4,412,166	△1,664,023
その他の支出	194,293	152,202	42,091
財務活動収入	399,700	3,206,400	△2,806,700
地方債等発行収入	399,700	3,206,400	△2,806,700
その他の収入	-	-	-
財務活動収支 (C)	△2,542,736	△1,357,968	△1,184,768
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	207,631	225,924	△18,293
前年度末資金残高 (E)	2,827,919	2,601,995	225,924
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	3,035,550	2,827,919	207,631
前年度末歳計外現金残高 (G)	4,253,763	4,163,905	89,858
本年度歳計外現金増減額 (H)	66,277	89,858	△23,582
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	4,320,040	4,253,763	66,277
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	7,355,590	7,081,682	273,907

(4) 用語説明

業務活動収支	地方自治体の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上 支出には人件費、物件費、扶助費、建物等の維持補修費などを計上 収入には税込、使用料・手数料、交付金などを計上
投資活動収支	公共資産取得のための支出、基金の積立、投資及び出資金の支出、貸付金の貸付及び回収、その財源となった国庫（都）支出金などを計上
財務活動収支	地方債の償還による支出や起債による収入など、地方債の償還と発行に係る支出・収入を計上

(5) 概要

① 業務活動収支

人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が993億円であるのに対し、地方税、国・都補助金、使用料・手数料等の業務収入が1,127億円でした。結果として、差額の業務活動収支は134億円のプラスとなりました。

前年度と比較して、業務支出は22億円の増加、業務収入は36億円増加し、その結果、業務活動収支は14億円の増加となっています。

これは、補助金や社会保障給付などの移転費用支出が20億円増加したこと、景気回復、課税人口の増加や収納率の向上等の理由により税込等収入が40億円増加したことが主な要因となります。

② 投資活動収支

公有財産の購入、各種貸付及び財政調整基金や減債基金等の積立てに伴う支出が289億円であるのに対し、国・都補助金収入、資産売却収入、貸付金の元利回収収入及び財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入が183億円でした。結果として、投資活動収支は107億円のマイナスとなりました。

前年度と比較して、投資活動支出は108億円の増加、投資活動収入は106億円の増加、その結果、投資活動収支は2億円の減少となっています。

投資活動支出については、固定資産の形成に要した支出が14億円増加したことに加え、公共施設再構築基金や義務教育施設整備基金などの基金の積み立て支出が93億円増加したことが主な要因となります。

投資活動収入については、国・都の補助金収入が12億円増加したことに加え、財政調整基金や公共施設再構築基金など基金の取崩し収入が92億円増加したことが主な要因となります。

③ 財務活動収支

特別区債の償還やリース料に係る支出が29億円であるのに対し、特別区債の発行に係る収入は4億円でした。結果として、財務活動収支は25億円のマイナスとなりました。

前年度と比較して、財務活動支出は16億円の減少、財務活動収入は28億円の減少、その結果、財務活動収支は12億円の減少となっています。

これは、特別区債の償還にかかる支出が17億円減少したこと、及び特別区債の発行収入が28億円減少したことが主な要因となります。

(6) 資金収支計算書からわかること

① 区民一人当たりの一般会計等資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成 30 年度	平成 29 年度	増減	平成 29 年度
	金額	金額	金額	19 区平均
1 業務活動収支 (A)	46	42	5	39
業務支出	343	337	5	332
業務費用支出	151	151	△0	152
移転費用支出	192	187	5	180
業務収入	389	379	10	371
税金等収入	267	255	12	258
国県等補助金収入	96	99	△2	95
使用料及び手数料収入	11	12	△0	11
その他の収入	14	14	1	8
2 投資活動収支 (B)	△37	△36	△1	△31
投資活動支出	100	63	37	59
公共施設等整備費支出	39	35	5	26
基金積立金支出	60	28	32	31
投資及び出資金支出	-	-	-	0
貸付金支出	1	0	0	2
投資活動収入	63	27	36	28
国県等補助金収入	11	7	4	5
基金取崩収入	52	20	32	18
貸付金元金回収収入	0	0	0	3
資産売却収入	0	0	0	2
その他の収入	-	-	-	0
3 財務活動収支 (C)	△9	△5	△4	△5
財務活動支出	10	16	△6	9
地方債償還支出	9	15	△6	8
その他の支出	1	1	0	1
財務活動収入	1	11	△10	4
地方債発行収入	1	11	△10	4
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	1	1	△0	3
前年度末資金残高 (E)	10	9	1	13
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	10	10	1	16
前年度末歳計外現金残高 (G)	15	14	0	10
本年度歳計外現金増減額 (H)	0	0	△0	△1
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	15	15	0	10
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	25	25	1	25

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支は、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩し収入を除く）を合わせたものをいいます。地方債や基金による収支を除いた正味の収入と支出の差額を表すことで、その年の必要経費を税金等でどれだけ賄えているかが分かります。

本区は54億円のプラスとなり、一定の余力があることを示しています。

※今年度より計算式が見直され、従来の投資活動収支から基金積立金支出と基金取崩し収入も除くことになりました（総務省報告書より）。

【計算式】基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩し収入を除く）

	一般会計等			
	平成30年度	平成29年度	増減	平成29年度 19区平均
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	5,376 百万円	4,185 百万円	1,191 百万円	8,278 百万円
業務活動収支	13,412 百万円	12,009 百万円	1,402 百万円	15,017 百万円
支払利息支出	134 百万円	189 百万円	△56 百万円	245 百万円
投資活動収支	△10,661 百万円	△10,425 百万円	△236 百万円	△12,126 百万円
基金積立金支出	17,427 百万円	8,112 百万円	9,316 百万円	12,056 百万円
基金取崩し収入	14,935 百万円	5,700 百万円	9,236 百万円	6,913 百万円

5 注記

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価については、取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価としています。ただし、開始時前に取得又は取得原価が不明な道路の底地は、備忘価額1円（耐用年数が満了した資産は、除却しない限りその資産が存在することを台帳上に記載するため、備忘価額1円として計上を行う。）としています。

また、開始後については原則として取得価額とし、再評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法【注1】（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………取得価額（又は償却原価法（定額法））

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法【注2】により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引【注3】に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引【注3】を除く）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引【注4】
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を資金の範囲としています。

（7）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準
取得価額が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

1 か所当たりの修繕金額が 100 万円以上の場合は「資本的支出」とし、100 万円未満の場合は「修繕費」として処理しています。

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 資本的支出と修繕費の区分基準の変更

資本的支出と修繕費の区分については、1 か所当たりの修繕金額の基準額を 20 万円としていましたが、今年度より 100 万円に変更しました。

III 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

豊島区土地開発公社に対する債務保証 2,850 百万円及び利子相当額

(2) 係争中の訴訟等

1 件 1 万円

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計（一般会計及び 3 特別会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	△2.4%
将来負担比率	—

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 717,648 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,732,517 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

ア 過年度のリース資産の科目について、統一的な基準に準拠するため、本年度において修正を行っています。この修正により、今年度の貸借対照表において、以下の増減があります。

建物（事業用資産）	385,963 千円増加
建物（事業用資産）減価償却累計額	46,473 千円減少
その他（事業用資産）	694,991 千円減少
その他（事業用資産）減価償却累計額	246,523 千円増加
物品	309,028 千円増加
物品減価償却累計額	200,050 千円減少

イ 過年度の事業用資産とインフラ資産の区分について、統一的な基準に準拠するため、本年度において修正を行っています。この修正により、貸借対照表において、以下の増減があります。

土地（事業用資産）	59,540,015 千円減少
土地（インフラ資産）	59,540,015 千円増加
建物（事業用資産）	2,085,659 千円増加
建物（インフラ資産）	2,085,659 千円減少

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	71,361,897 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,796,412 千円
将来負担額	38,391,802 千円
充当可能基金額	46,472,979 千円

特定財源見込額	85,254 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	42,624,933 千円

② 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 159,657 千円

③ 売却可能資産に係る資産科目及びその範囲は次のとおりです。

事業用資産／土地	池袋保健所敷地
事業用資産／建物	池袋保健所

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 5,375,992 千円

【注】

1 償却原価法

債券を額面より高い価額または低い価額で取得した場合、その差額を満期までの残存期間で按分して毎期計上し、貸借対照表に反映させる会計処理方法。

2 移動平均法

異なる単価で有価証券等を購入するたびに、その購入金額と直前の残高金額を購入数量と残高数量の和で割ることによって加重平均単価を算出し、それによって原価（帳簿価額）を算定する方法。

3 ファイナンス・リース取引、所有権移転ファイナンス・リース取引

（1）ファイナンス・リース取引

次に掲げる2つの要件をいずれも満たすリース取引。

- ① リース契約に基づくリース期間の途中で当該契約を解除することができないリース取引、またはこれに準ずるリース取引であること（解約不能のリース取引）。
- ② リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に借手が享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に借手が負担することとなるリース取引であること（フルペイアウトのリース取引）。

（2）所有権移転ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの。

4 オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース取引以外のリース取引。

Ⅲ 全体財務書類

1 全体貸借対照表

全体貸借対照表
(平成31年3月31日現在) (単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	356,185,676	固定負債	56,072,209
有形固定資産	321,329,698	地方債等	20,539,527
事業用資産	216,725,250	長期未払金	-
土地	134,171,508	退職手当引当金	14,530,886
立木竹	166	損失補償等引当金	2,849,850
建物	122,941,461	その他	18,151,945
建物減価償却累計額	△46,976,173	流動負債	8,349,261
工作物	2,843,794	1年内償還予定地方債等	2,465,390
工作物減価償却累計額	△964,073	未払金	56,394
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	317,349
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,072,102
航空機	-	預り金	4,320,040
航空機減価償却累計額	-	その他	117,987
その他	-	負債合計	64,421,470
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,708,568	固定資産等形成分	372,230,008
インフラ資産	103,613,552	余剰分(不足分)	△53,826,035
土地	89,440,053		
建物	1,760,922		
建物減価償却累計額	△827,869		
工作物	20,918,811		
工作物減価償却累計額	△16,130,381		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,452,016		
物品	2,709,508		
物品減価償却累計額	△1,718,612		
無形固定資産	1,248,375		
ソフトウェア	1,246,293		
その他	2,082		
投資その他の資産	33,607,604		
投資及び出資金	599,916		
有価証券	20,000		
出資金	579,916		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,923,822		
長期貸付金	80,884		
基金	30,431,520		
減債基金	1,862,678		
その他	28,568,843		
その他	-		
徴収不能引当金	△428,539		
流動資産	26,639,768		
現金預金	8,599,301		
未収金	2,400,776		
短期貸付金	2,873		
基金	16,041,459		
財政調整基金	14,520,357		
減債基金	1,521,102		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△404,641		
資産合計	382,825,444	純資産合計	318,403,974
		負債及び純資産合計	382,825,444

(1) 区民一人当たりの全体貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
	金額	構成比		金額	構成比
1 固定資産	1,230	93.0%	1 固定負債	194	14.6%
有形固定資産	1,110	83.9%	地方債	71	5.4%
事業用資産	748	56.6%	長期未払金	-	-
インフラ資産	358	27.1%	退職手当引当金	50	3.8%
物品	3	0.3%	損失補償等引当金	10	0.7%
無形固定資産	4	0.3%	その他	63	4.7%
投資その他の資産	116	8.8%	2 流動負債	29	2.2%
2 流動資産	92	7.0%	1年内償還予定地方債	9	0.6%
現金預金	30	2.2%	未払金	0	0.0%
未収金	8	0.6%	前受金	1	0.1%
基金	55	4.2%	賞与等引当金	4	0.3%
その他	-	-	預り金	15	1.1%
徴収不能引当金	△1	△0.1%	その他	0	0.0%
			負債合計	222	16.8%
			純資産の部	金額	構成比
			純資産合計	1,100	83.2%
資産合計	1,322	100%	負債及び純資産合計	1,322	100%

(2) 概要

これまでに3,828億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産は3,184億円で、過去の世代の負担や国・都の補助等で既に支払いが済んでいます。負債である644億円については、将来の世代が負担することになります。

区民一人当たりに換算すると、資産が132万円、負債が22万円、純資産が110万円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが庁舎や学校、保育園などの事業用資産で、56.6%を占めています。また、道路や公園などのインフラ資産は27.1%となっています。

流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

2 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用 (A)	148,411,408
業務費用	51,032,671
人件費	22,158,609
職員給与費	18,486,121
賞与等引当金繰入額	1,072,102
退職手当引当金繰入額	466,139
その他	2,134,247
物件費等	26,522,684
物件費	21,677,636
維持補修費	570,429
減価償却費	4,274,618
その他	-
その他の業務費用	2,351,379
支払利息	133,544
徴収不能引当金繰入額	437,800
その他	1,780,035
移転費用	97,378,737
補助金等	28,928,563
社会保障給付	68,346,456
その他	103,718
経常収益 (B)	8,249,008
使用料及び手数料	3,322,249
その他	4,926,759
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	140,162,400
臨時損失 (D)	126,780
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,527
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	123,850
その他	403
臨時利益 (E)	14,712
資産売却益	4,153
その他	10,559
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	140,274,468

(1) 区民一人当たりの全体行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	金額	構成比
1 経常費用 (A)	513	100.0%
業務費用	176	34.4%
人件費	77	14.9%
物件費等	92	17.9%
その他の業務費用	8	1.6%
移転費用	336	65.6%
補助金等	100	19.5%
社会保障給付	236	46.1%
その他	0	0.1%
2 経常収益 (B)	28	100.0%
使用料及び手数料	11	40.3%
その他	17	59.7%
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	484	-
3 臨時損失 (D)	0	-
4 臨時利益 (E)	0	-
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	484	-

(2) 概要

経常費用は1,484億円で、行政サービスの対価としての使用料などの経常収益は、82億円となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは1,402億円となり、特別区税や特別区交付金などの一般財源や国・都支出金などの特定財源で賄われています。

区民一人当たりに換算すると、経常費用が51万円、経常収益が3万円、純経常行政コストは48万円となります。

経常費用の業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が14.9%、業務委託料や賃借料などの物件費等が17.9%、また、移転費用では生活保護費などの社会保障給付が46.1%となっています。

3 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書
自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高 (A)	305,774,405	361,676,955	△55,902,550
純行政コスト(△) (B)	△140,274,468		△140,274,468
財源 (C)=(D)+(E)	152,725,971		152,725,971
収等 (D)	97,311,398		97,311,398
国県等補助金 (E)	55,414,573		55,414,573
本年度差額 (F)=(C)-(B)	12,451,503		12,451,503
固定資産等の変動(内部変動) (G)		10,378,666	△10,378,666
有形固定資産等の増加		11,364,471	△11,364,471
有形固定資産等の減少		△4,298,564	4,298,564
貸付金・基金等の増加		18,892,143	△18,892,143
貸付金・基金等の減少		△15,579,385	15,579,385
資産評価差額 (H)	-	-	
無償所管換等 (I)	174,388	174,388	
その他 (J)	3,678	-	3,678
本年度純資産変動額 (K)=(F)+(G)+(H)+(I)+(J)	12,629,569	10,553,054	2,076,515
本年度末純資産残高(L)=(A)+(K)	318,403,974	372,230,008	△53,826,035

(1) 区民一人当たりの全体純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	金額
前年度末純資産残高 (A)	1,056
純行政コスト(Δ)(B)	△484
財源 (C)=(D)+(E)	527
税金等 (D)	336
国県等補助金 (E)	191
本年度差額 (F)=(C)-(B)	43
無償所管換等 (G)	1
その他 (H)	0
本年度純資産変動額 (I)=(F)+(G)+(H)	44
本年度末純資産残高 (J)=(A)+(I)	1,100

(2) 概要

純資産は前年度から126億円増加し、本年度末残高は3,184億円となりました。また、区民一人当たりに換算すると、前年度より4万円増加し110万円となりました。

4 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	平成 30 年度
【業務活動収支】	
業務支出	144,520,431
業務費用支出	47,141,694
人件費支出	23,502,280
物件費等支出	22,265,748
支払利息支出	133,544
その他の支出	1,240,122
移転費用支出	97,378,737
補助金等支出	28,928,563
社会保障給付支出	68,346,456
その他の支出	103,718
業務収入	156,666,051
税収等収入	96,543,945
国県等補助金収入	52,272,687
使用料及び手数料収入	3,322,291
その他の収入	4,527,129
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支 (A)	12,145,620
【投資活動収支】	
投資活動支出	29,777,581
公共施設等整備費支出	11,361,056
基金積立金支出	18,237,672
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	178,853
その他の支出	-
投資活動収入	18,277,476
国県等補助金収入	3,141,886
基金取崩収入	14,935,363
貸付金元金回収収入	107,306
資産売却収入	92,921
その他の収入	-
投資活動収支 (B)	△11,500,104
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,946,289
地方債等償還支出	2,748,143
その他の支出	198,146
財務活動収入	399,700
地方債等発行収入	399,700
その他の収入	-
財務活動収支 (C)	△2,546,589
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	△1,901,073
前年度末資金残高 (E)	6,180,334
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	4,279,261
前年度末歳計外現金残高 (G)	4,253,763
本年度歳計外現金増減額 (H)	66,277
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	4,320,040
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	8,599,301

(1) 区民一人当たりの全体資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	金額
1 業務活動収支 (A)	42
業務支出	499
業務費用支出	163
移転費用支出	336
業務収入	541
税込等収入	333
国県等補助金収入	181
使用料及び手数料収入	11
その他の収入	16
2 投資活動収支 (B)	△40
投資活動支出	103
公共施設等整備費支出	39
基金積立金支出	63
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1
投資活動収入	63
国県等補助金収入	11
基金取崩収入	52
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	-
3 財務活動収支 (C)	△9
財務活動支出	10
地方債償還支出	9
その他の支出	1
財務活動収入	1
地方債発行収入	1
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	△7
前年度末資金残高 (E)	21
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	15
前年度末歳計外現金残高 (G)	15
本年度歳計外現金増減額 (H)	0
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	15
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	30

(2) 概要

業務活動収支は121億円のプラスですが、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は115億円のマイナスとなりました。また、特別区債の収支である財務活動収支は25億円のマイナスとなりました。

区民一人当たりに換算すると、業務活動収支は4万円のプラス、投資活動 収支は4万円のマイナス、財務活動収支は1万円のマイナスとなります。

IV 連結財務書類

1 連結財務書類とは

豊島区には、一般会計等（注1）とは別に、国民健康保険事業会計などの公営事業会計（注2）があります。公営事業会計も運営主体は豊島区にほかならず、区全体の財政状況は公営事業会計を合わせたものでなければわかりません。

さらに、豊島区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体を合わせたものにより把握することが重要です。

豊島区では、区の総合的な財政情報を伝えるために、一般会計等に公営事業会計及び外郭団体を合わせた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書を作成しています。これらにより、区全体の資産・負債及び純資産の状況、行政サービスを提供するためのコスト及び収入、純資産の一年間の増減、資金の一年間の流れを示しています。

（注1）一般会計等：一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる会計を指しますが、豊島区では地方公営事業会計以外の特別会計はないため、一般会計のみとなります。

（注2）公営事業会計：法律の規定により特別会計を設けその経理を行わなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計をいいます。豊島区の場合、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計がこれに当たります。

2 連結対象団体

（1）外郭団体等

豊島区と連携協力し行政サービスを提供しています。

公社、第三セクター等
豊島区土地開発公社
公益財団法人 としま未来文化財団
一般財団法人 東京広域勤労者サービスセンター
社会福祉法人 豊島区社会福祉事業団
社会福祉法人 豊島区民社会福祉協議会
公益社団法人 豊島区シルバー人材センター
医療法人財団 豊島健康診査センター
東長崎駅・椎名町駅整備株式会社

(2) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合については、原則として規約に定められる構成団体の経費負担で運営されており、解散した場合、その資産・負債は最終的に各構成団体に継承されるため、すべての一部事務組合・広域連合を連結対象としています。

なお、一部事務組合・広域連合は、経費負担割合等に基づく比例連結（各項目を持ち分比率に応じて連結）を行っています。

一部事務組合・広域連合
特別区人事・厚生事務組合
特別区競馬組合
東京二十三区清掃一部事務組合
東京都後期高齢者医療広域連合

3 連結財務書類

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成31年3月31日現在) (単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	380,354,453	固定負債	59,451,538
有形固定資産	339,519,281	地方債等	22,657,144
事業用資産	234,747,333	長期未払金	11,036
土地	140,040,922	退職手当引当金	14,963,442
立木竹	36,950	損失補償等引当金	2,849,850
建物	139,025,272	その他	18,970,065
建物減価償却累計額	△54,876,260	流動負債	9,944,546
工作物	11,500,330	1年内償還予定地方債等	2,894,148
工作物減価償却累計額	△6,473,857	未払金	859,705
船舶	-	未払費用	4,328
船舶減価償却累計額	-	前受金	329,403
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,274,047
航空機	-	預り金	4,445,918
航空機減価償却累計額	-	その他	136,997
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	69,396,084
建設仮勘定	5,493,976	【純資産の部】	
インフラ資産	103,613,552	固定資産等形成分	398,154,058
土地	89,440,053	余剰分(不足分)	△53,857,203
建物	1,760,922	他団体出資等分	60,201
建物減価償却累計額	△827,869		
工作物	20,918,811		
工作物減価償却累計額	△16,130,381		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,452,016		
物品	3,240,608		
物品減価償却累計額	△2,082,212		
無形固定資産	1,303,741		
ソフトウェア	1,294,081		
その他	9,660		
投資その他の資産	39,531,431		
投資及び出資金	75,885		
有価証券	51,968		
出資金	20,171		
その他	3,747		
長期延滞債権	2,937,626		
長期貸付金	3,876		
基金	36,897,906		
減債基金	1,862,678		
その他	35,035,228		
その他	45,860		
徴収不能引当金	△429,723		
流動資産	33,398,688		
現金預金	11,080,418		
未収金	3,285,648		
短期貸付金	2,873		
基金	17,781,143		
財政調整基金	16,260,041		
減債基金	1,521,102		
棚卸資産	822,793		
その他	832,044		
徴収不能引当金	△406,230		
繰延資産	-		
資産合計	413,753,141	純資産合計	344,357,056
		負債及び純資産合計	413,753,141

① 区民一人当たりの連結貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
	金額	構成比		金額	構成比
1 固定資産	1,314	91.9%	1 固定負債	205	14.4%
有形固定資産	1,172	82.1%	地方債等	78	5.5%
事業用資産	811	56.7%	長期未払金	0	0.0%
インフラ資産	358	25.0%	退職手当引当金	52	3.6%
物品	4	0.3%	損失補償等引当金	10	0.7%
無形固定資産	5	0.3%	その他	66	4.6%
投資その他の資産	137	9.6%	2 流動負債	34	2.4%
2 流動資産	115	8.1%	1年内償還予定地方債等	10	0.7%
現金預金	38	2.7%	未払金	3	0.2%
未収金	11	0.8%	前受金	1	0.1%
基金	61	4.3%	賞与等引当金	4	0.3%
その他	6	0.4%	預り金	15	1.1%
徴収不能引当金	△1	△0.1%	その他	0	0.0%
			負債合計	240	16.8%
			純資産の部	金額	構成比
			純資産合計	1,189	83.2%
資産合計	1,429	100%	負債及び純資産合計	1,429	100%

② 概要

これまでに4,138億円の資産を形成してきました。

そのうち純資産は3,444億円で、過去の世代の負担や国・都の補助等で既に支払いが済んでいます。負債である694億円については、将来の世代が負担していくこととなります。

区民一人当たりに換算すると、資産が143万円、負債が24万円、純資産が119万円となります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが庁舎や学校、保育園などの事業用資産で、56.7%を占めています。また、道路や公園などのインフラ資産は25.0%となっています。

流動資産では、現金預金や基金が主なものとなっています。

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用 (A)	179,937,315
業務費用	64,510,160
人件費	26,182,400
職員給与費	21,186,894
賞与等引当金繰入額	1,273,010
退職手当引当金繰入額	511,218
その他	3,211,278
物件費等	31,110,345
物件費	24,539,224
維持補修費	1,210,639
減価償却費	5,296,949
その他	63,533
その他の業務費用	7,217,414
支払利息	145,072
徴収不能引当金繰入額	439,630
その他	6,632,711
移転費用	115,427,155
補助金等	47,039,326
社会保障給付	68,348,985
その他	38,845
経常収益 (B)	18,816,049
使用料及び手数料	3,864,631
その他	14,951,418
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	161,121,266
臨時損失 (D)	146,092
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21,769
損失補償等引当金繰入額	123,850
その他	473
臨時利益 (E)	16,251
資産売却益	4,887
その他	11,364
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	161,251,107

① 区民一人当たりの連結行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	金額	構成比
1 経常費用 (A)	621	100.0%
業務費用	223	35.9%
人件費	90	14.6%
物件費等	107	17.3%
その他の業務費用	25	4.0%
移転費用	399	64.1%
補助金等	162	26.1%
社会保障給付	236	38.0%
その他	0	0.0%
2 経常収益 (B)	65	100.0%
使用料及び手数料	13	20.5%
その他	52	79.5%
純経常行政コスト (C)=(A)-(B)	556	-
3 臨時損失 (D)	1	-
4 臨時利益 (E)	0	-
純行政コスト (F)=(C)+(D)-(E)	557	-

② 概要

経常費用は1,799億円で、行政サービスの対価としての使用料などの経常収益は188億円となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは1,611億円となり、特別区税や特別区交付金などの一般財源や国・都支出金などの特定財源で賄われています。

区民一人当たりに換算すると、経常費用が62万円、経常収益が7万円、純経常行政コストは56万円となります。

経常費用の業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が14.6%、業務委託料や賃借料などの物件費等が17.3%、また、移転費用では生活保護費などの社会保障給付が38.0%となっています。

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高 (A)	331,615,247	387,783,907	△56,171,272	2,612
純行政コスト(△) (B)	△161,251,107		△161,251,107	0
財源 (C)=(D)+(E)	173,896,078		173,896,078	0
税収等 (D)	106,839,759		106,839,759	0
国県等補助金 (E)	67,056,319		67,056,319	0
本年度差額 (F)=(C)-(B)	12,644,971		12,644,971	0
固定資産等の変動(内部変動) (G)		10,195,763	△10,195,763	
有形固定資産等の増加		12,153,800	△12,153,800	
有形固定資産等の減少		△5,358,559	5,358,559	
貸付金・基金等の増加		19,602,794	△19,602,794	
貸付金・基金等の減少		△16,202,271	16,202,271	
資産評価差額 (H)	-	-		
無償所管換等 (I)	174,388	174,388		
他団体出資等分の増加 (J)	-			-
他団体出資等分の減少 (K)	-			-
比例連結割合変更に伴う差額 (L)	57,589			57,589
その他 (M)	△135,139	0	△135,139	
本年度純資産変動額 (N)=(F)+(G)+(H)+(I)+(J)+(K)+(L)+(M)	12,741,809	10,370,151	2,314,069	57,589
本年度末純資産残高 (O)=(A)+(N)	344,357,056	398,154,058	△53,857,203	60,201

① 区民一人当たりの連結純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	金額
前年度末純資産残高 (A)	1,145
純行政コスト (B)	△557
財源 (C)=(D)+(E)	601
税金等 (D)	369
国県等補助金 (E)	232
本年度差額 (F)=(C)-(B)	44
無償所管換等 (G)	1
その他 (H)	△0
本年度純資産変動額 (I)=(F)+(G)+(H)	44
本年度末純資産残高 (J)=(A)+(I)	1,189

② 概要

純資産は前年度より127億円増加し、本年度末残高は3,444億円となりました。
また、区民一人当たりに換算すると、前年度より4万円増加し119万円となりました。

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	平成 30 年度
【業務活動収支】	
業務支出	175,443,152
業務費用支出	60,021,245
人件費支出	27,482,853
物件費等支出	26,275,464
支払利息支出	145,072
その他の支出	6,117,855
移転費用支出	115,421,907
補助金等支出	47,027,998
社会保障給付支出	68,362,262
その他の支出	31,647
業務収入	187,922,075
税収等収入	106,072,306
国県等補助金収入	63,542,062
使用料及び手数料収入	3,832,195
その他の収入	14,475,512
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支 (A)	12,478,923
【投資活動収支】	
投資活動支出	31,697,895
公共施設等整備費支出	11,939,791
基金積立金支出	18,851,305
投資及び出資金支出	747,718
貸付金支出	58,598
その他の支出	100,482
投資活動収入	19,897,766
国県等補助金収入	3,466,353
基金取崩収入	15,462,972
貸付金元金回収収入	59,243
資産売却収入	93,249
その他の収入	815,950
投資活動収支 (B)	△11,800,129
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,430,445
地方債等償還支出	3,121,036
その他の支出	309,410
財務活動収入	1,106,673
地方債等発行収入	1,106,673
その他の収入	-
財務活動収支 (C)	△2,323,772
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	△1,644,978
前年度末資金残高 (E)	8,397,627
比例連結割合変更に伴う差額 (F)	470
本年度末資金残高 (G)=(D)+(E)+(F)	6,753,119
前年度末歳計外現金残高 (H)	4,261,499
本年度歳計外現金増減額 (I)	65,800
本年度末歳計外現金残高 (J)=(H)+(I)	4,327,299
本年度末現金預金残高 (K)=(G)+(J)	11,080,418

① 区民一人当たりの連結資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成 30 年度
1 業務活動収支 (A)	43
業務支出	606
業務費用支出	207
移転費用支出	399
業務収入	649
税込等収入	366
国県等補助金収入	219
使用料及び手数料収入	13
その他の収入	50
2 投資活動収支 (B)	△41
投資活動支出	109
公共施設等整備費支出	41
基金積立金支出	65
投資及び出資金支出	3
貸付金支出	0
投資活動収入	69
国県等補助金収入	12
基金取崩収入	53
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	3
3 財務活動収支 (C)	△8
財務活動支出	12
地方債等償還支出	11
その他の支出	1
財務活動収入	4
地方債等発行収入	4
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	△6
前年度末資金残高 (E)	29
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	23
前年度末歳計外現金残高 (G)	15
本年度歳計外現金増減額 (H)	0
本年度末歳計外現金残高 (I)=(G)+(H)	15
本年度末現金預金残高 (J)=(F)+(I)	38

② 概要

業務活動収支は125億円のプラスですが、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は118億円のマイナスとなりました。また、特別区債の収支である財務活動収支は23億円のマイナスとなりました。

区民一人当たりに換算すると、業務活動収支は4万円のプラス、投資活動収支は4万円のマイナス、財務活動収支は1万円のマイナスとなります。

本年度資金収支額は16億円（区民一人当たり1万円）のマイナスで、本年度末資金残高は68億円（区民一人当たり2万円）です。

(5) 注記（連結）

① 連結財務書類作成のための基本的事項

豊島区の連結財務書類は、全体財務書類と外郭団体及び一部事務組合・広域連合（以下「連結対象団体」）の財務書類を単純合算し、内部取引を相殺消去（統計処理）したものです。

連結対象団体の財務書類は、公営企業会計、公益法人の会計など「統一的な基準」とは異なる固有の基準等に基づき作成されているため、会計処理を統一せず、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月）を参考に必要な表示科目の読み替えを行いました。

② 出納整理期間

出納整理期間がない連結対象団体において、出納整理期間中に豊島区と現金の受払いがあった場合、これらを現金決済したものと調整しています。

③ 連結対象団体

連結の方法は、次のとおりです。

ア 一部事務組合、広域連合は、各構成団体経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

イ 公社は、全部連結の対象としています。

ウ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体または出資はしていないが人件費の相当程度を補助するなど重要な補助金を交付している団体を含む。）は、全部連結の対象としています。

(i) 一部事務組合・広域連合

団体名称	業務内容	経費負担割合
		30年度
特別区人事・厚生事務組合	23区職員の共同研修、生活保護法に定める更生施設・宿所提供施設の管理運営等	4.29%
特別区競馬組合	東京シティ競馬の主催等	23分の1
東京二十三区清掃一部事務組合	可燃ごみの焼却施設の整備・運営等	3.22%
東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく後期高齢者医療の事務処理等	1.96%

(ii) 公社、第三セクター等

区分	団体名称	業務内容	出資割合
公社	豊島区 土地開発公社	公共用地の取得、管理、処分	100%
第三セクター等	公益財団法人 としま未来文化財団	文化芸術の伸展事業、区から受託する文化施設等の管理、運営	100%
	一般財団法人 東京広域 勤労者サービスセンター	中小企業勤労福祉に関する調査研究、各種講習会、情報提供	25% (※3)
	社会福祉法人 豊島区 社会福祉事業団	特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンターの経営等	100%
	社会福祉法人 豊島区民 社会福祉協議会 (※1)	社会福祉事業の企画・実施、社会福祉活動への住民参加の援助等	—
	公益社団法人 豊島区 シルバー人材センター (※2)	高齢者の就業機会の確保・提供、就業に必要な知識・技能の講習	—
	医療法人財団 豊島健康診査センター	保険診療事業、臨床検査事業、保健・特定保健事業	60%
	東長崎駅・椎名町駅 整備株式会社	東長崎駅及び椎名町駅を整備、賃貸	50%

(※1)(※2):出資はしていないが人件費の相当程度を補助し重要な補助金を交付している団体として全部連結の対象としています。

(※3):出資団体が3区から4区となり、出資比率が変更になりました。